

第29回新総合JAビジョン確立・経営危機に備える
課題別セミナー



JAふくしま未来

「農業所得の向上と

JAの自己改革」について

JAふくしま未来
代表理事組合長 数又清市

JAふくしま未来の概要

【設立年月日】 平成28年3月1日

【代表者】 代表理事組合長 数又 清市

【管轄地】 福島市、伊達市、二本松市、本宮市、相馬市、南相馬市、川俣町、
桑折町、国見町、新地町、大玉村、飯舘村 12市町村

【出資金】 160.2億円(R3.2)

【組合員数】 94,216人(内団体810団体) 正45,804人 准48,412人

【職員数】 1,250人(正・准1,230、嘱託20)

【事業所数】 支店64 出張所32その他199

【事業量】 貯金残高 7,348億円

貸出残高 1,976億円

販売品販売高 287億円

購買供給高 96億円

【単体自己資本比率】 11.83%



ふくしま(Fukushima)と未来(Future)を表現する2つの“F”をモチーフに4色のシンボルカラー(みらいろ)を基調とし、地域の農産物実っている姿、大きく羽ばたく未来をイメージしています。横のマークは、人と人、地域をつなぐ“輪・和”をイメージしており、JAふくしま未来が大きく未来に向かって広がっていく姿をイメージしています。



JAふくしま未来の特産品マップ

□管内の概要

JAふくしま未来は、福島県北東に位置し、中通り北部の県北地域の3JAと浜通り北部の相双地域の1JAが合併して誕生しました。

管内の面積は福島県全体の19%ほどで、県北地方は中心地域を南北に縦貫する形で阿武隈川が流れ、その流域に盆地が広がっています。地域内には温泉をはじめ、多くの観光資源を有するとともに、もも、りんご、なし等全国有数の果樹地帯を形成しています。海に面した相双地域は、太平洋と阿武隈高原に囲まれて気候は温暖で降雪も少なく、快適な居住環境で平坦部では水稲、山間部では畜産が盛んです。その他全域において、数多くの園芸品目が生産されています。



- もも
- チェリートマト
- 米
- ピーマン
- きゅうり
- さくらんぼ
- なし
- トマト
- 花卉
- 春菊
- あんぽ柿
- いんげん
- 肉牛
- ゴーヤ
- いちご
- ブロccoli
- りんご
- アスパラ
- ぶどう
- しいたけ
- にら
- とろろ芋
- なす
- 雑穀
- いちじく
- 凍豆腐



主な農産物販売高 R2年度

| | |
|--------|--------|
| ① 米 | 61.6億円 |
| ② もも | 46.9億円 |
| ③ きゅうり | 43.5億円 |
| ④ 和牛子牛 | 15.7億円 |
| ⑤ なし | 12.6億円 |
| ⑥ あんぽ柿 | 13.1億円 |
| ⑦ 生乳 | 10.4億円 |
| ⑧ 肉牛 | 6.8億円 |
| ⑨ 花卉 | 8.3億円 |
| ⑩ いちご | 6.4億円 |
| ⑪ りんご | 5.3億円 |
| ⑫ ぶどう | 6.2億円 |

JAふくしま未来合併からの軌跡と成果（1）

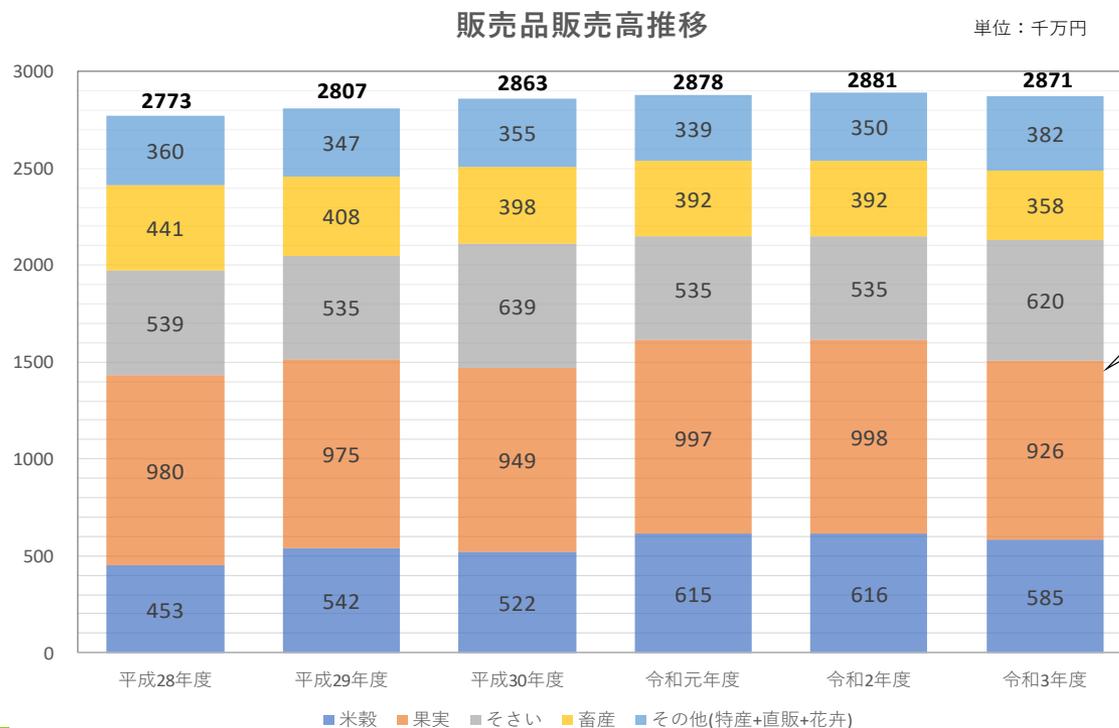
I. 地域農業振興と営農再開（復興促進）

1. 農業者の所得増大「みらいろテン！（農業所得10%アップ）」実践

- ・JA独自事業「農業振興支援事業」「担い手育成事業」として5年間で総額19億円の助成事業実施 ※事業効果として合併後販売高が年々増加、特に園芸部門が伸長
- ・日本一の産地づくり「4部門」（夏秋きゅうり、桃、あんぽ柿、飼料米）実現
- ・各地区中核農家を「農の達人」として委嘱。技術の伝道と生産技術向上を目指す（7品目 16名）
- ・オリジナル肥料開発、資材統一など生産コスト低減の実践（農薬・肥料80%以上地域最安値実現）



農業振興支援事業により施設化促進



飼料米直接交付金23億円含めると300億円を超える販売高実現



「農の達人」による指導会開催



JAオリジナル肥料(みらいろ物語)

JAふくしま未来合併からの軌跡と成果（2）

I. 地域農業振興と営農再開（復興促進）

2. 農業生産基盤施設の構築並びに営農指導強化への取り組み

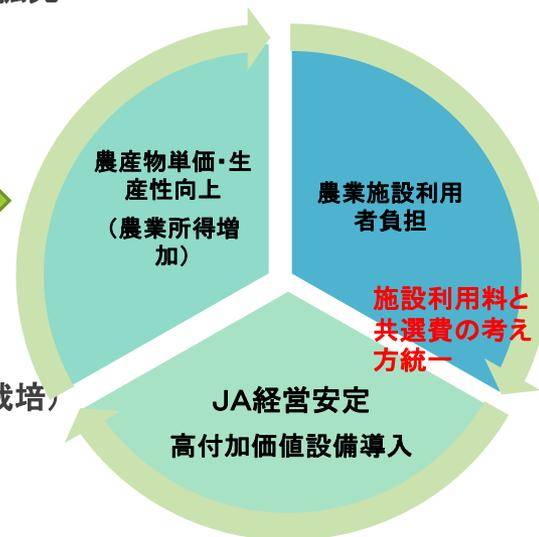
- ・農業生産拡大を支える施設（果実共選場、きゅうり選果施設、あんぼ工房、RC・CE）の設備拡充



農業施設導入
時は徹底した生
産組織との対話

農業施設利用料金
出荷者負担の原則を徹底

※結果として、農業所得増加
副次効果として組織力強化



- ・産地ブランドと「安全安心生産体制」の構築（JGAP認証県内トップ、生産履歴管理、低農薬栽培）

3. 営農再開に向けた産地づくり（震災からの復興）

- ・担い手や集落営農組織と連携し、避難指示解除区域の水稻作付面積拡大（令和3年度作付再開380ha）
- ・あんぼ柿産地復興対策として「あんぼ工房」設置や支援対策を実施し、販売額13億円（震災前70%）まで回復
- ・風評払拭対策として、米の全袋検査、モニタリング検査、安全・安心PR、輸出拡大など積極的取り組み実施

※令和2年度で営農再開地区を除いて終了

JAふくしま未来合併からの軌跡と成果 (3)

II. 地域活性化対策への取り組み

1. 直売所ポイントカードを通じたアクティブメンバーシップ育成(現在会員68,477人)
2. 管内全12市町村と連携した「地域見守り活動」を全職員で実施
3. 食農教育と学校支援活動として、花育、アグリカレッジ、地場産品料理などを通じて「食と農」を学ぶ機会を創出
4. 協同組合間協同(JA秋田おばこ、コープおおいた、エフコープ)大学との連携(東京農大、福島大学)との連携協定締結
5. 「伝統承継」「高齢者活動」「支店協同活動」「女性組織活動」などの文化活動支援
6. 遺言信託事業の実施を通じた相続相談機能を強化し事業継承対策支援
7. JA独自事業として「地域くらし活動支援」事業を展開し、地域貢献活動団体の育成・支援に貢献



コロナ禍により生活困窮した学生に援農支援展開

III. JA経営全般

1. 常勤役員による「認定農業者等担い手訪問」を実施、提案意見を事業運営に反映(延べ1,043人訪問)
2. 管内全市町村首長との意見交換を実施し、行政と一体となった地域農業振興対策に取り組む
3. 女性のJA組織参画の強化(正組合員比率20.9%、総代比率15.8%、女性理事9名)
4. 経済事業再編による、燃料・自動車・農機具事業、生活事業を全て子会社に移管



担い手と徹底した対話

＜柱1＞農業者の所得増大・農業生産の拡大、みらいろテン！の継続強化

【営農指導事業】

1. 魅力増す農業の実現 ⇒ 担い手育成確保、農地集積、有効活用、農業振興支援事業の継続
2. 第3期地域農業振興計画の策定 ⇒ 行政との連携、農業所得増大、生産拡大、新規就農拡大
3. 出向く営農指導体制構築 ⇒ 営農指導員の質的向上・営農巡回制度の強化

【販売事業】

1. 販売高300億円の早期達成 ⇒ 高付加価値販売による統制率向上、産地PRの実施
2. 新生ふくしま未来ブランド確立 ⇒ 安全・安心農産物生産体制の継続
3. 米需給調整の取り組み ⇒ 飼料用米、備蓄米の作付け増加（飼料用米作付け面積日本一継続）
4. 生産組織活性化 ⇒ 出荷規格、資材統一によるコスト低減と共計・共販の実現
5. 販売チャネルの拡大 ⇒ GAP品販路拡大、輸出の強化

担い手育成
新たな挑戦

★ふくしま未来方式！「のれん分け」による技術継承の取組み

～新規就農者への栽培技術の継承を促進し地域に定着するまで支援を継続します～

新規就農者、特に営農基盤を持たない農外からの参入者が農業経営を開始するためには、様々な課題を解決していく必要がありますが、本人の自助努力だけでは解決は難しく、関係機関・団体が総力を挙げて支援を行う必要があります。

このため、JAふくしま未来では福島県・市町村・関係機関との連携強化による就農希望者の円滑な就農と地域への定着をサポート、農業技術習得に向けた研修体制の構築を目指します。

＜柱1＞農業者の所得増大・農業生産の拡大、みらいろテン！の継続強化

地区毎の
重点品目
振興策

★ 地区毎の重点取組み方針

～ 1 営農センター1億円販売高アップに取組み地域農業振興に貢献します～

ふくしま未来は、旧JA単位である、福島地区・伊達地区・安達地区・そうま地区の4地区で中通りから浜通りまでの環境を活かし、地域性を重視した安全・安心な農畜産物の生産、米穀・果樹・蔬菜・花卉・畜産の営農を営んでおります。

「1 営農センター1億円販売高アップ」は、管内27 営農センターで地域特性を活かした営農振興方策を策定し、販売額1 億円アップと農家所得向上につなげる事を目的としています。

新たな営農振興アプローチ「営農情報フル活用プロジェクト」

農家組合員の個別営農情報を一元化・連携し、的確なアプローチと情報提供
農業振興支援事業の効果分析とあらたな営農支援および指導体制
強化にむけて、営農情報をフル活用できる仕組みづくりを確立

＜データ引き出しの一例＞

- ・販売実績の推移（農家組合員別のランク・取引増減等）
- ・購買実績の推移（農家組合員別のランク・取引増減等）
- ・販売実績と購買実績の比較分析
- ・品目別の販売農家組合員の実態分析
- ・地域別の販売農家組合員の実態分析

- ・営農巡回時提案
- ・予約推進活用
- ・営農振興計画



イメージキャラクター「みらいろ4兄弟」

<柱2>異常気象・自然災害に対する対策・支援

異常気象・自然災害に対する肥料等購入費の助成支援

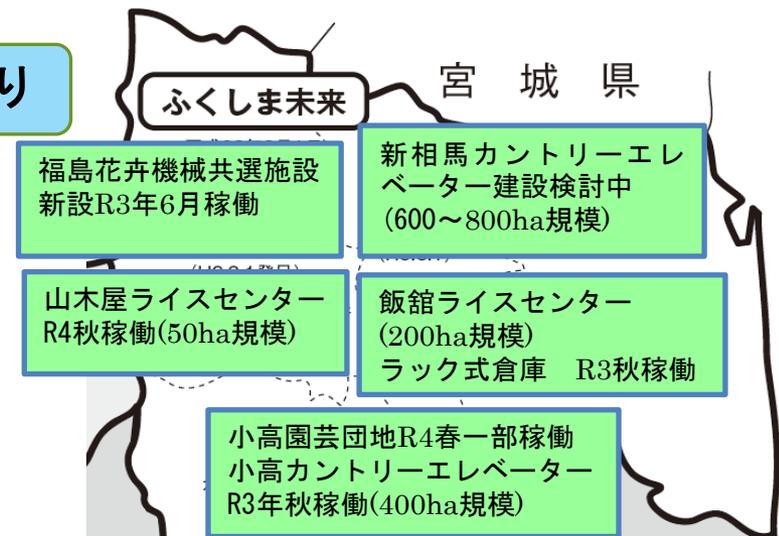
- 凍霜害次期作支援事業（肥料）
- 凍霜害次期作支援事業(防霜ファン)
- 米価下落に伴う次期作支援事業

異常気象・自然災害に対する主な農業資金

- J A、関係機関が利息負担分を助成し資金の取扱いをしております。
- 農家経営安定資金（凍霜害、米価下落）
 - 令和3年4月凍霜害災害資金
 - 新型コロナウイルス感染症対策緊急資金

<柱3>震災からの完全復興に向けた産地づくり

避難指示解除区域（南相馬市小高区・飯館村・川俣町山木屋地区）の営農再開を着実に実現するため、水稻作付面積拡大とあわせ、大型園芸団地を拠点とする園芸作物の作付拡大を進めてまいります。



つなぐ未来へ J A 自己改革の取り組み（1）

第2期みらいろプラン[中期経営計画]自己改革テーマ 「自己改革実践のための経営基盤強化：構造的自己改革（効率的事業運営）」

金融事業に依存しない営農経済事業改革、マイナス金利・AI化に対応した信用・共済事業再編、要員減少に対応した事業体制構築、新たな事業モデル確立の実現を目指し、各事業において取り組みをすすめております。

具体的な項目毎の「数値化」「見える化」をはかり、進捗管理を徹底するため、50項目の目標設定を行い、内部検討並びに理事会協議事項として、共有化を通じて実践を確実なものとして来ました。

1. 項目毎進捗状況 50設定項目中 ◎上方達成事項20項目 ○計画達成項目10項目

2. 収支改善状況

○収支改善が大きく図られた項目（基準年度：平成30年度からの差額）

項目①共選場利用料徴収（全地区） 収支改善額25,667千円（事業直接収支差額）※利用料負担の考え方統一

項目⑤直売・直販 収支改善額31,225千円（事業直接収支差額）※手数料の改定

項目⑧購買店舗エリア化等 収支改善額38,935千円（人件費差額）※基幹店舗、サブ店舗 機能分化

項目⑪貸出金の伸長 収支改善額33,769千円（貸出金利息差額）※ローンセンター機能強化 1,976億

項目⑬共済事業ペーパーレス 収支改善額11,154千円（資材費用圧縮）※長期共済88.7%

上記合計 140,750千円

3. J A 収支と農家手取り向上改善事例（J A 農産物直売所経営改善）

・管内農産物直売所（令和2年度場所別） 事業利益 ▲123,503千円 ※部門収支改善が急務

収支改善策

①手数料の改定 --- 委託品15%⇒20% 買取品20%⇒25%

②外税方式の導入 --- 内税方式から外税方式に変更 ※結果として出荷者手取り3%アップ

③直売所システム改定により全地区共通の出荷体制整備

④出荷会員に対する種苗費用などの助成措置創設

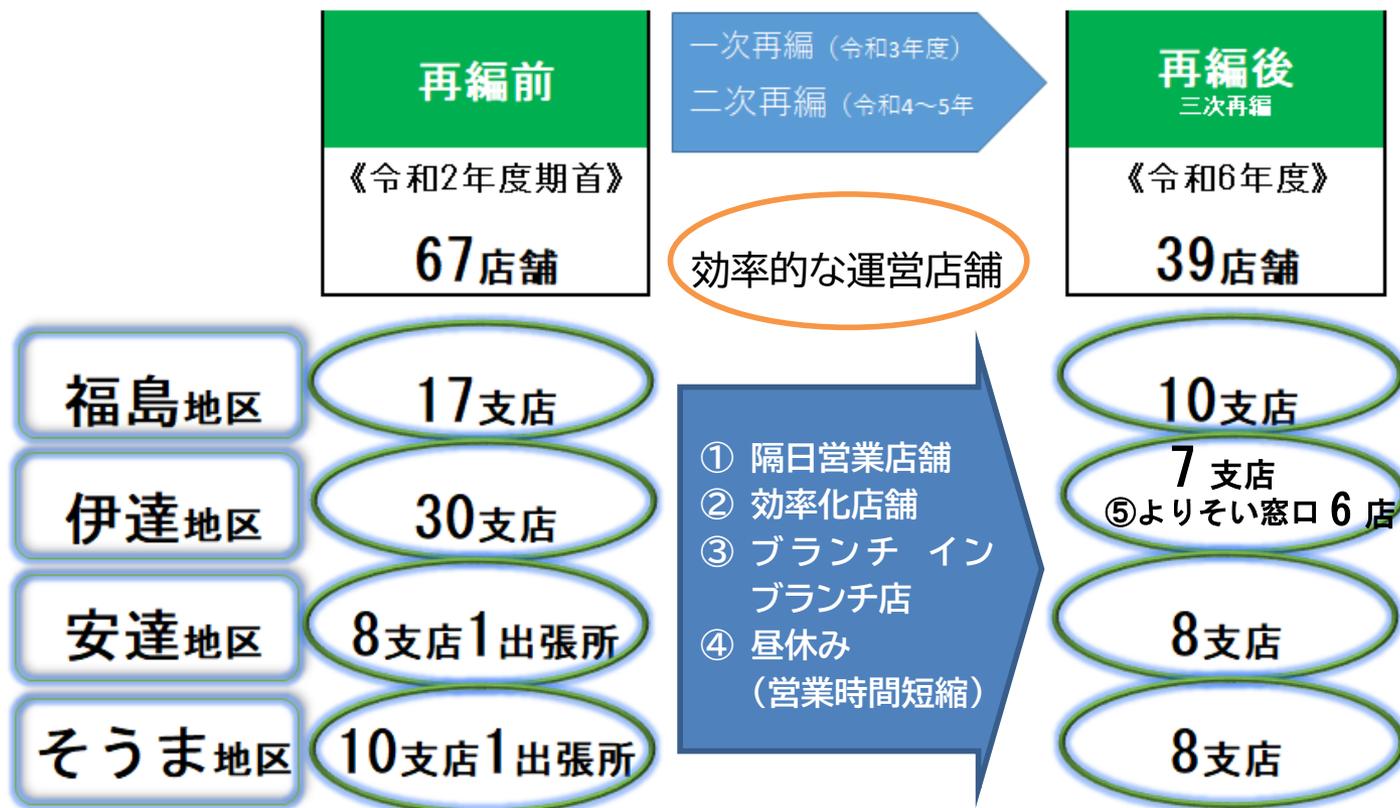
収支改善額 130,291千円 実現

つなぐ未来へ JA 自己改革の取り組み (2)

《拠点 (支店) 再編計画の実施・展開》

- ・ 組合員、利用者との徹底的な対話 (11月～座談会開催) を行い拠点再編を進めます。
- ・ 激変緩和策として、段階的 (令和3年度～6年度) な拠点再編を実施致します。

新たな拠点づくりの全体像【金融共済系店舗】



つなぐ未来へ JA 自己改革の取り組み (3)

《効率的な運営店舗～段階的な再編にむけて～》

2016年および2018年の銀行法改正により、柔軟な営業日・営業時間の設定が可能となり、各金融機関とも様々な効率的な運営店舗に踏み切っています。

当JAにおいても、再編対象となる組合員・利用者の皆様への急激なサービス低下とならないよう、様々な取り組みを導入しながら段階的に拠点再編を進めてまいります。

② 効率化店舗【3人体制店舗】

- ・少人数(3人)で運営する店舗。一部の取扱業務を基幹店に移管します。
- ・来店状況等を踏まえながら、19店舗で導入の予定です。

④ 昼休み(営業時間短縮)

- ・効率化店舗(3人体制店舗)において昼休みを導入します。(窓口休業 11:30~12:30)
- ・9月に2店舗で導入し、効率化店舗のすべてに順次拡大します。

① 隔日営業店舗

- ・現在の週5日営業から、週2日、もしくは週3日の営業形態(1日おきに営業)
- ・令和3年9月に福島地区2店舗、伊達地区6支店で導入し、17店舗まで順次拡大します。
- ・再編完了時には隔日営業は終了します。

③ ブランチ イン ブランチ店 【店舗内店舗】

- ・複数の店舗を基幹店舗内に集約する拠点再編の一形態。被集約店舗での営業は終了します。
- ・金融店舗コードの統合までの間に一時的に伊達地区の4店舗で導入します。

⑤ よりよい窓口

- ・主に貯金受払業務に対応する出張窓口です。
- ・再編後には伊達地区6店で予定しています。

地域の未来につながる「不断の自己改革」

第3期みらいプラン「食と農、地域を守る未来のJAづくり」

【自己改革実践基本指示事項】

1. 営農事業と購買事業の部門収支で最低±0以上確保する事
2. 農業関連施設利用者負担（償却費・直接費）原則の徹底 ※高付加価値販売実現のため、円滑な設備更新が不可欠
3. 経営基盤強化・安定により「どれだけJAが農業振興支援・貢献」が実現できたのかが実践評価尺度となる

JAふくしま未来「不断の自己改革」3つの基本戦略

地域農業振興戦略

農業者の所得増大

- 「みらいろテン！」継続・強化
- 新たな販売戦略
- 生産コスト低減
- 経営支援（出向く相談体制）
- のれん分けによる技術継承
- 行政との連携強化

農業生産の拡大

- 販売高拡大(300億円)
- 主要品目販売・面積拡大
- 日本一品目の産地づくり
- 労働力確保
- 新規就農者の確保
- 震災からの完全復興
- GAP取得への取り組み継続と販路拡大
- 震災からの完全復興

規制改革審議委員(農林WG)動向注視し「自己改革」の方針策定・実践

組織基盤強化戦略

共通項目

- 出向く相談体制
・都市向け
専門的金融相談員
・農村向け
暮らしの総合相談員
信用事業と営農振興の連携
- 重点事項と持続可能な開発目標(SDGs)の連携

地域の活性化

- 農業・地域を支えるくらしの応援
- 多くの組合員がつながるJA運動
- 農と地域の活性化を目指すパートナー、「農業応援団」としての准組合員対策
・学習会、家庭菜園の検討

経営基盤強化戦略

構造的経営改革

- 数値目標設定と進捗管理 ※目標は全て数値化し、進捗管理を徹底する。常にPDCAサイクルを回す。
- 固定資産の管理(固定資産取得ルールの徹底 ※導入効果検証 遊休資産の売却を含めた活用)
- 職員教育「人材育成」・CS、ES向上・事務ミス減少徹底・専門性職員の育成
- 総合事業の継続展開、優位性発揮による組合員満足度の向上
- 構造的経営改革
・デジタル化の促進(WEB会議、ペーパーレス、キャッシュレス等)・RPA、OCAなど新たな技術導入
・信用共済事業に依存しない営農経済事業改革・要員減少に対応した事業体制構築・販売購買事務の統一化

J A ふくしま未来は

**環境変化に適応しながら
つなぐ未来へ**

**「不断の自己改革」を継続・実践して
まいります。**

ご清聴ありがとうございました。